

拉致問題に関するオンライン国連シンポジウム(令和8年6月24日)

木原内閣官房長官兼拉致問題担当大臣の基調発言

内閣官房長官兼拉致問題担当大臣の木原稔です。日本政府を代表し、本日のシンポジウムを共催いただいた米国、豪州、韓国及びEU、そして御協力いただいた国連の関係者の皆様には感謝申し上げます。また、本日御参加、御視聴の皆様にも御礼申し上げます。

北朝鮮による拉致問題は、今なお被害者が自由を奪われ、御帰国できない状況が続いている現在進行形の問題です。日本政府が認定した日本人被害者17名のうち、帰国されたのは5名のみであり、その他にも拉致の可能性を排除できない方々が多くいらっしゃいます。被害者御本人、御家族も御高齢となる中で、拉致問題の解決にはもはや一刻の猶予もありません。

そして、拉致問題は、日本のみならず、国際社会に共通した課題であることを改めて強調いたします。日本人拉致被害者には、外国留学中に拉致された若者もいます。そのうちの一人が、当時スペインに滞在していた松木薫さんです。松木さんは私の地元選挙区の熊本出身であり、私自身、国会議員になる前から松木さんの御帰国を実現するための活動に、御家族と共に取り組んできました。また、北朝鮮における人権に関する国連調査委員会の報告書は、北朝鮮による拉致事案の被害者の出身国として、日本以外の10か国にも言及しています。本日は、日本人の御家族の御登壇に加え、米国及びタイの御家族からの訴えもお聞きいただきます。

国際情勢が激動する中、各国が力を結集して課題に取り組むことは、これまで以上に重要であり、拉致問題はまさに国際社会が連携して取り組むべき課題です。高市総理は、本日共催の各国首脳それぞれとの会談や、先週行われたG7エビアンサミットにおいても拉致問題を取り上げています。また、高市総理は、先月訪日されたグテーレス国連事務総長との間でも、拉致問題を含む北朝鮮情勢への対応について引き続き協力することで一致しました。歴代の国連人権高等弁務官にも、御家族の声に耳を傾けていただくなど、関心を持って取り組んでいただいています。国連総会及び人権理事会においては、拉致問題への言及を含む北朝鮮人権状況決議が約20年間に亘り毎年採択されています。国際社会の一致した声を伝え続けることには重要な意味があります。日本政府として、二国間会談、国連の枠組みやそれ以外の国際会議など、あらゆる機会を活用して拉致問題に対する理解と協力を求めてきており、皆様からは大変心強い御支持を表明いただいています。この場を借りて、改

めて感謝申し上げます。

もちろん、日本人被害者の御帰国を実現することは、我が国自身が主体的に取り組むべき問題です。高市総理は、拉致問題の解決を自らに課せられた使命として、「金正恩委員長との首脳会談をはじめ、あらゆる選択肢を排除せず、自分の代で何としても突破口を開いて、拉致問題を解決する決意」であり、「日朝双方で、互いの繁栄、地域の平和と安定に向けて着実に取り組んでまいりたい」と述べています。その強いリーダーシップの下、日本政府は全力で取り組んでいます。私自身も、御家族、そして関係者の皆様方の切実な思いを直接お伺いしており、自分が最後の拉致問題担当大臣となる覚悟で臨んでいます。

本日は、複雑な地域・国際情勢の中、「拉致問題の一刻も早い解決に向けて機会の窓を開く」、そのために何が考えられるか、との問題意識の下、専門家の方々にも議論していただきます。本日のシンポジウムが、拉致問題に対する国際社会の理解を深め、解決への機運を一層高める機会となることを強く期待しております。

関係者の皆様に改めて深く感謝申し上げます、私の冒頭の御挨拶とさせていただきます。ありがとうございます。

(了)